

## 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>345,524</b>	<b>流動負債</b>	<b>380,801</b>
現金及び預金	111,734	営業未払金	82,670
営業未収金	87,396	短期借入金	91,673
有価証券	24,999	一年内返済予定の長期借入金	57,884
棚卸資産	205	リース債務	39
前払金	1,492	未払金	3,533
短期貸付金	107,474	未払費用	3,875
未収金	6,042	預り金	4,372
繰延税金資産	20	旅行積立預り金	52,985
その他	6,158	商品券	35,901
<b>固定資産</b>	<b>190,980</b>	旅行券	46,851
<b>有形固定資産</b>	<b>39,608</b>	その他	1,013
建物・構築物	15,807	<b>固定負債</b>	<b>73,004</b>
器具備品	878	長期借入金	29,757
土地	22,852	リース債務	38
リース資産	70	預り保証金	7,648
建設仮勘定	0	旅行積立預り金	3,739
<b>無形固定資産</b>	<b>15,825</b>	繰延税金負債	4,421
権利金	67	再評価に係る繰延税金負債	857
ソフトウェア	15,750	退職給付引当金	3,562
リース資産	7	役員退職慰労引当金	412
<b>投資その他の資産</b>	<b>135,545</b>	旅行券等引換引当金	19,659
投資有価証券	31,764	投資等損失引当金	2,759
関係会社株式	74,819	その他	147
長期貸付金	7,472	<b>負債合計</b>	<b>453,806</b>
差入保証金	958	<b>純資産の部</b>	
長期前払費用	614	<b>株主資本</b>	<b>72,936</b>
前払年金費用	16,841	資本金	2,304
その他	4,214	利益剰余金	70,632
貸倒引当金	△ 1,139	利益準備金	576
		その他利益剰余金	70,056
		固定資産圧縮積立金	215
		別途積立金	52,100
		繰越利益剰余金	17,741
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>9,762</b>
		その他有価証券評価差額金	9,097
		繰延ヘッジ損益	2,831
		土地再評価差額金	△ 2,167
		<b>純資産合計</b>	<b>82,698</b>
<b>資産合計</b>	<b>536,504</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>536,504</b>

## 損益計算書

自平成28年4月1日

至平成29年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		
事業売上高	112,749	
グループ運営収入	19,690	
関係会社受取配当金	4,864	137,305
売上原価		
事業売上原価		98,316
売上総利益		38,988
販売費及び一般管理費		37,942
営業利益		1,046
営業外収益		
受取利息及び配当金	497	
為替差益	1,423	
その他の	384	2,306
営業外費用		
支払利息	493	
旅行積立前受割引額	359	
その他の	89	942
経常利益		2,410
特別利益		
固定資産売却益	19	
投資有価証券売却益	309	
関係会社株式売却益	173	
その他の	19	522
特別損失		
固定資産除売却損	221	
投資有価証券評価損	28	
関係会社株式評価損	137	
ソフトウェア開発中止損失	1,046	
関係会社貸倒引当金繰入額	754	2,188
税引前当期純利益		744
法人税、住民税及び事業税	△ 456	
法人税等調整額	△ 1,178	△ 1,635
当期純利益		2,379

## 株主資本等変動計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成28年4月1日残高	2,304	576	215	52,100	15,819	68,710	71,014
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 460	△ 460	△ 460
当期純利益					2,379	2,379	2,379
土地再評価差額金の取崩					3	3	3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,922	1,922	1,922
平成29年3月31日残高	2,304	576	215	52,100	17,741	70,632	72,936

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成28年4月1日残高	10,370	△ 3,363	△ 2,163	4,843	75,857
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 460
当期純利益					2,379
土地再評価差額金の取崩					3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 1,273	6,195	△ 3	4,918	4,918
事業年度中の変動額合計	△ 1,273	6,195	△ 3	4,918	6,841
平成29年3月31日残高	9,097	2,831	△ 2,167	9,762	82,698

## 個 別 注 記 表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を適用しております。

② その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法を適用しております。

##### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を適用しております。

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産・・・定率法を適用しております。

(リース資産以外) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は、建物15～50年、構築物4～45年、器具備品2～20年であります。

##### (2) 無形固定資産・・・定額法を適用しております。

(リース資産以外) なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

##### (3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  
- (2) 退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
    数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
  
- (3) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  
- (4) 旅行券等引換引当金・・・・・・・・一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当事業年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。
  
- (5) 投資等損失引当金・・・・・・・・関係会社への投資等に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状況を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・税抜方式によっております。

#### (2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法・・・・・・繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象・・ 1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション

2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務

③ ヘッジ方針・・・・・・デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法・・ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3) 連結納税制度・・・・・・連結納税制度を適用しております。

(4) その他・・・・・・貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 【会計方針の変更に関する注記】

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

### 【追加情報】

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度の期首から適用しております。

## 【貸借対照表に関する注記】

### 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	52,689 百万円
長期金銭債権	3,895 百万円
短期金銭債務	173,296 百万円
長期金銭債務	29,353 百万円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 42,372 百万円

### 3. 保証債務

(単位：百万円)

保証先	保証金額	被保証債務の内容
Alatur JTB Viagens e Turismo S.A.	225	金融機関からの借入に係る債務
JTB(Hong Kong)Ltd.	101	金融機関からの借入に係る債務
(株)PTS	41	営業取引に係る債務
交通公社新紀元国際旅行社有限公司	34	金融機関からの借入に係る債務
(株)JTB ビジネストラベルソリューションズ	3	営業取引に係る債務
(株)JTB 中国四国	1	営業取引に係る債務
計	405	

### 4. 資金決済に関する法律に基づく供託

投資有価証券 1,400 百万円 (額面)

### 5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

#### (1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

#### (2) 再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

#### (3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

## 【損益計算書に関する注記】

### 1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	57,717 百万円
仕 入 高	80,171 百万円
販売費及び一般管理費	17,008 百万円

計 154,898 百万円

営業取引以外の取引による取引高

4,619 百万円

2. 連結納税制度の適用に伴い、子会社と決済すべき金額 736 百万円及び子会社から収受すべき金額 1,293 百万円がそれぞれ法人税、住民税及び事業税に含まれております。

## 【株主資本等変動計算書に関する注記】

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000



## 【税効果会計に関する注記】

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）		
旅行積立前受割引額	897	百万円
トラベルポイント預り金	636	
その他	290	
繰延税金資産（流動）小計	1,825	
評価性引当額	△515	
繰延税金資産（流動）合計	1,310	百万円
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	1,264	
その他	25	
繰延税金負債（流動）合計	1,289	百万円
繰延税金資産（流動）の純額	20	百万円
繰延税金資産（固定）		
旅行券等引換引当金	6,034	百万円
繰越欠損金	1,638	
関係会社株式評価損	1,566	
退職給付引当金	1,091	
その他	5,092	
繰延税金資産（固定）小計	15,423	
評価性引当額	△9,113	
繰延税金資産（固定）合計	6,310	百万円
繰延税金負債（固定）		
前払年金費用	5,169	
その他有価証券評価差額金	3,232	
固定資産圧縮積立金	2,322	
その他	7	
繰延税金負債（固定）合計	10,732	百万円
繰延税金負債（固定）の純額	4,421	百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	1,258	百万円
評価性引当額	<u>△1,258</u>	
合計	<u>—</u>	百万円

再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債	<u>857</u>	百万円
合計	<u>857</u>	百万円
繰延税金負債の純額	<u>857</u>	百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引き上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

これに伴い、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が309百万円増加し、法人税等調整額が309百万円増加しております。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、汎用コンピューター及び周辺関連設備一式、事務用機器・備品一式等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株JTB 首都圏	所有 直接 100%	資金の借入及び役員 の兼任	資金の借入 (注2)  利息の支払 (注2)	7,070  28	短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金 未払費用	4,470 1,300  1,300 12
子会社	株JTB 中部	所有 直接 100%	資金の借入及び役員 の兼任	資金の借入 (注2)  利息の支払 (注2)	6,579  12	短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金 未払費用	1,579 5,000  7
子会社	株JTB 西日本	所有 直接 100%	資金の借入及び役員 の兼任	資金の借入 (注2)  利息の支払 (注2)	15,051  41	短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金 未払費用	5,850 7,401  1,800 18
子会社	株JTB グローバル マーケティング &トラベル	所有 直接 100%	資金の借入及び役員 の兼任	資金の借入 (注2)  利息の支払 (注2)	5,955  10	短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金 未払費用	4,955 1,000  0

属 性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
子会社	㈱JTB コーポレート セールス	所有 直接 100%	資金の借入及び役員 の兼任	資金の借入 (注2)  利息の支払 (注2)	15,638  33	短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金 未払費用	10,638 2,500  2,500 0
子会社	㈱JTB ビジネス トラベルソリュー ーションズ	所有 直接 70%	資金の借入	資金の借入 (注2)  利息の支払 (注2)	6,021  14	短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金 未払費用	2,021 300  3,700 9
子会社	㈱i. JTB	所有 直接 100%	資金の借入及び役員 の兼任	資金の借入 (注2)  利息の支払 (注2)	5,461  20	短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金 未払費用	1,461 1,500  2,500 24
子会社	㈱JTB メディア リテーリング	所有 直接 100%	資金の借入	資金の借入 (注2)  利息の支払 (注2)	8,715  23	短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金 未払費用	715 3,000  5,000 8
子会社	㈱JTB ワールド パッケージング	所有 直接 100%	資金の借入及び役員 の兼任	資金の借入 (注2) 利息の支払 (注2)	7,777 5	短期借入金 未払費用	7,777 0

属 性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
子会社	株JTB 国内旅行企画	所有 直接 100%	商品素材の販売、 資金の借入及び役員 の兼任	委託販売に よる精算額	10,357	営業未収金	10,357
				販売手数料 (注1)	31,685	-	-
				資金の借入 (注2)	14,002	短期借入金	5,302
						一年内返済 予定の長期 借入金	6,700
			利息の支払 (注2)	41	長期借入金 未払費用	2,000 20	
子会社	株JTB 商事	所有 直接 99.07%	資金の借入及び役員 の兼任	資金の借入 (注2)	8,216	短期借入金	4,116
						一年内返済 予定の長期 借入金	1,400
				利息の支払 (注2)	23	長期借入金 未払費用	2,700 12

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の借入・貸付については、グループ内金融によるものであり、利率については市場金利を勘案して決定しております。借入金及び貸付金の取引金額については、JTBグループ全体で統合管理する資金取引であるため、期末残高を記載しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 17,946円 77銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度末 (平成29年3月31日)
貸借対照表上の純資産額	82,698百万円
普通株式に係る期末の純資産額	82,698百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり当期純利益 516円 41銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	2,379百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	2,379百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【連結配当規制適用会社に関する注記】

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。